



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	2,305	△21.6	△336	—	△337	—	△262	—
26年6月期第3四半期	2,942	53.9	△82	—	△81	—	△90	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 △261百万円 (—%) 26年6月期第3四半期 △94百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	△62.23	—
26年6月期第3四半期	△21.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	6,396	2,744	42.9	665.40
26年6月期	4,456	3,196	70.5	740.93

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 2,744百万円 26年6月期 3,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	0.9	400	△1.0	400	△1.3	200	43.0	47.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期3Q	4,259,200 株	26年6月期	4,259,200 株
27年6月期3Q	133,903 株	26年6月期	19,851 株
27年6月期3Q	4,218,876 株	26年6月期3Q	4,240,424 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この新破棄決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の使用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	8
生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減解消に遅れもみられましたが、政府・日本銀行の経済対策及び金融政策を受けて、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな改善基調が続きました。しかしながら、中国、東南アジア諸国の景気減速に加えて未だ安定しない南欧経済の影響や、円安にともなう原材料費の上昇もあって、先行きは依然として不透明感が残る状況で推移しています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、平成26年12月の衆議院総選挙での自公連立政権の続投により、国土強靱化政策のもとでの首都直下地震・南海トラフ地震やゲリラ豪雨等自然災害に対する防災・減災対策をはじめ、インフラ老朽化対策としての点検・モニタリング・診断などの分野を中心とした公共事業投資が継続し、平成27年度予算についてもこの傾向が継続しています。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、平成26年7月1日付で、営業地域を本社・支社・支店として再編成するとともに、地域間連携強化と生産力向上・成果品質の向上を目的に、全社横断的に技術分野をマネジメントする事業部制を本格稼働させました。分野としては、交通・リスク・ストック・環境の4つのマネジメント事業部です。これらによって、地域と部門のマトリックス型組織体制を構築し、機動的な生産体制の拡充と強化を図っています。

また、平成26年7月14日付をもって、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターは、子会社である株式会社環境防災の株式を追加取得し、完全子会社(当社の孫会社)としました。これにより、当社グループ経営体制の更なる強化を図るとともに、四国地方への事業展開を加速いたします。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務契約が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、交通計画、老朽化対策業務および建設事業マネジメント業務等の受注増加により71億5百万円(前年同期比2.3%増)となりましたが、売上高は成果品納品が第4四半期に集中する傾向がより強まったこともあり23億5百万円(同21.7%減)となりました。

一方、損益面では、売上高減少の影響を受けて、経常損失は3億37百万円(前年同期は81百万円の損失)、四半期純損失は2億62百万円(前年同期は90百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態の状況)

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて19億39百万円増加し、63億96百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加16億82百万円、完成工事未収入金の増加5億83百万円、現金及び預金の減少4億53百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて23億90百万円増加し、36億51百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加19億20百万円、業務未払金の増加3億52百万円、未成業務受入金の増加3億46百万円、賞与引当金の増加1億84百万円、未払法人税等の減少1億30百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億51百万円減少し、27億44百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億38百万円、自己株式の増加58百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に揚げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が 25,974 千円減少し、利益剰余金が 16,779 千円減少しています。なお、当第 3 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,342	789,798
受取手形・完成工事未収入金	336,005	919,340
未成業務支出金	475,543	2,157,704
その他	77,710	230,077
貸倒引当金	△15	△3
流動資産合計	2,132,586	4,096,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562,005	542,139
土地	1,022,511	1,022,511
その他（純額）	153,373	148,317
有形固定資産合計	1,737,889	1,712,968
無形固定資産		
のれん	83,018	75,916
その他	37,756	35,119
無形固定資産合計	120,775	111,036
投資その他の資産		
その他	470,067	479,768
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	465,567	475,268
固定資産合計	2,324,232	2,299,272
資産合計	4,456,818	6,396,190
負債の部		
流動負債		
業務未払金	103,812	456,092
短期借入金	-	1,920,000
未払法人税等	166,184	35,789
未成業務受入金	208,291	554,794
賞与引当金	-	184,924
受注損失引当金	17,800	36,510
成果品補償損失引当金	65,641	65,641
その他	481,867	198,461
流動負債合計	1,043,597	3,452,214
固定負債		
退職給付に係る負債	66,148	61,762
役員退職慰労引当金	101,913	-
その他	48,733	137,240
固定負債合計	216,795	199,002
負債合計	1,260,393	3,651,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,966,992	1,628,302
自己株式	△6,095	△64,945
株主資本合計	3,093,730	2,696,190

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,273	16,098
退職給付に係る調整累計額	45,072	32,685
その他の包括利益累計額合計	47,345	48,783
少数株主持分	55,349	-
純資産合計	3,196,425	2,744,973
負債純資産合計	4,456,818	6,396,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,942,891	2,305,227
売上原価	2,153,616	1,776,204
売上総利益	789,274	529,023
販売費及び一般管理費	871,497	865,334
営業損失(△)	△82,222	△336,310
営業外収益		
受取利息	888	164
保険返戻金	-	2,400
その他	6,232	4,137
営業外収益合計	7,120	6,703
営業外費用		
支払利息	6,164	5,950
その他	471	2,311
営業外費用合計	6,636	8,261
経常損失(△)	△81,738	△337,869
特別損失		
固定資産除売却損	812	-
特別損失合計	812	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,551	△337,869
法人税、住民税及び事業税	78,933	44,084
法人税等調整額	△66,693	△119,394
法人税等合計	12,239	△75,310
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,790	△262,559
少数株主損失(△)	△4,641	-
四半期純損失(△)	△90,149	△262,559

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,790	△262,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	13,824
退職給付に係る調整額	-	△12,387
その他の包括利益合計	△34	1,437
四半期包括利益	△94,825	△261,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,184	△261,122
少数株主に係る四半期包括利益	△4,641	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成26年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日) (至 平成27年 3月31日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通系		1,221,684	872,464
	地域系		103,396	70,417
	環境マネジメント系		299,979	200,054
	ストックマネジメント系		544,006	283,785
	リスクマネジメント系		629,005	735,476
	建設事業マネジメント系		144,818	143,028
合計			2,942,891	2,305,227

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成26年 3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日) (至 平成27年 3月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通系		2,591,443	1,369,759	2,945,830	2,073,365
	地域系		221,334	117,938	263,077	192,659
	環境マネジメント系		733,417	433,437	555,753	355,699
	ストックマネジメント系		1,638,228	1,094,222	1,259,500	975,715
	リスクマネジメント系		1,381,405	752,399	1,508,541	773,065
	建設事業マネジメント系		380,285	235,467	572,728	429,700
合計			6,946,115	4,003,224	7,105,432	4,800,204

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。